

【主な出来事】

- 民主党からの議員の離党により、与党は議会過半数を失った。7月末の議会会期末に向けて内政は流動化。
- ドドン大統領は、露戦勝記念パレードに出席した機会にプーチン大統領、コザク大統領府副長官らと会談した。

1. 内政

▼連立与党が議会で過半数割れ

・17日、エフロシニア・グレッツ民主党議員が民主党からの離党、プロモルドバ・グループへの参加を表明した。これにより、既に9日付で同党からの離党を表明していたアガク議員と合わせ、社会党及び民主党の議会勢力は過半数51を割り込む状況となった。

・ドドン大統領及びフィリプ民主党党首は、カンドゥ前議会議長が代表を務めるプロモルドバ・グループはブラホトニク前民主党党首が影で操っており、大金を積んで民主党から離党してプロモルドバ・グループへ参加するよう図っていると述べた。

▼プロモルドバ党、保健相の不信任決議案を提出

・18日、プロモルドバ党は、新型コロナウイルス対策の失敗の責任を取ってドゥンブラバヌ保健相は辞任すべきと主張し、議会に不信任決議案を提出した。

▼プロモルドバ党の発足

・22日、プロモルドバ・グループの政党としての登録手続きが完了し、政党として認められることとなった。カンドゥ党首は、プロモルドバ党は中道右派勢力として全国23の地方組織、6000人の党員を有すると説明した。

▼社会党議員が離党し、プロモルドバ党へ合流

・30日、シュテファン・ガツカン社会党議員が社会党から離党し、プロモルドバ党に参加することを発表した。社会党は、ガツカン議員がプロモルドバ党から120万ドルの現金提供を受けたことを明らかにしつつ、議員を辞職すべきと主張した。

新型コロナウイルス関連

▼経済正常化に向けて規制解除

・23日、公共衛生特別委員会は、30日までの期限とされていた「公共衛生緊急事態」を7月15日まで延長する一方で、外国人の入国禁止や14日間の自主隔離措置などの一部を除き多くの規制措置を解除することを決定した。この結果、各種経済活動の停止については6月30日をもって解除されることとなった。なお、教育機関の再開は見合わされた。

▼6月末の感染者、16613人

・30日、新型コロナウイルスの感染者は16613人に達した。死者は545人。治癒者は9382人。

その他

▼ドニエストル河の水位上昇

・25日、キク首相は、内務相、農業相、その他災害対策関連省庁関係者を招集し、ドニエストル河の氾濫の危険性について評価を行った。ドニエストル河は、上流ウクライナにおける大雨の影響で水位が上昇している。

2. 外政

▼ウリアノブスキ元外務・欧州統合相、WTO事務局長選挙に立候補表明

・16日、ウリアノブスキ元外務・欧州統合相は、次期WTO事務局長選挙への立候補を表明した。

▼キク首相、EU・東方パートナーシップ諸国オンライン首脳会合に出席

・18日、キク首相は、EUと東方パートナーシップ諸国間のオンライン首脳会合に参加した。キク首相は、これまでのEUからの各種支援に謝意を表しつつ、ハイレベルの政治対話の必要性、厚生分野の共同プロジェクト、共同の危機管理プロジェクトの重要性などについて強調した。

▼モルドバ・ロシア経済協力委員会オンライン会合

・19日、モルドバ・ロシア経済協力委員会がオンラインで開催され、モルドバ側からはペルジュ農相が参加した。委員会では農産品の貿易問題について主に話し合われた。次回委員会はモスクワで10月初旬に開催することが合意された。

▼ドドン大統領、露戦勝記念パレード出席

・25日、ロシアにおける戦勝記念パレードに出席するためモスクワを訪問中のドドン大統領は、プーチン露大統領及びコザク大統領府副長官らと会談した。会談の結果、200億ユーロのロシアとの融資取決めの再交渉が合意されたと発表された。

3. 経済

▼4月工業生産

・19日、国家統計局は、今年4月に鉱業が37%減、加工産業が28.5%減となった影響で、前年同月比25%減になったと発表した。

▼第1四半期労働力統計

・19日、国家統計局は、今年第1四半期の労働人口は840,500人で、前年同期比6.5%減と発表した。雇用人口は806,300人で、前年同期比2.7%減。就業者の19%が農業に従事、工業15.1%、建設5.3%、サービス業60.7%。

・失業者数は34,200人で、失業率は4.1%（前年同期

7. 7%)。

▼1～5月海外送金

・24日、国立銀行は、5月の海外送金が134. 5百万ドルであったと発表(前年同月比24. 6%増)。主な送金元は、イスラエル(26. 5百万ドル)、イタリア(22. 7百万ドル)、ロシア(17百万ドル)。増加の原因として、国境の閉鎖に伴い海外からの仕送りを銀行送金のみ依存せざるを得なくなったためと説明した。

▼農業開発近代化局の新設

・24日、政府は2KR実施機関を再編し、農業開発近代化局を新設することを決めた。同局は、農業機器の提供及び農業食品分野のコンサル、訓練、専門知識の提供等を行う。

経済協力

▼世銀、キシニョフの熱供給システム効率化に92百万ユーロ融資

・18日、世銀理事会は、キシニョフの熱供給システム効率化のため92百万ユーロの融資を承認した。テルモエレクトリカ社は、新しいコジェネ設備を購入し、既存の機器を近代化する予定。

▼世銀、農業競争力プロジェクトに3. 5百万ユーロ追加融資

・24日、世銀が農業競争力プロジェクト(MAC-P)に13. 5百万ユーロの追加融資を行う予定であることが明らかとなった。同プロジェクトは、近代的な家畜管理の複合施設の建設を目的とし、2024 年末までに完成する予定。

4. トランスニストリア

▼OSCE特別代表の訪問

・17日、当地を訪問中の Mayr-Harting トランスニストリア問題に関するOSCE特別代表は、レスニク国家再統

合問題担当副首相と会談し、新型コロナウイルスを巡る状況やキシニョフとティラスポルの対話の現状などについて話し合った。

・18日、Mayr-Harting 特別代表はティラスポルを訪問し、クラスノセルスキ「大統領」と会談した。両者は次の5+2協議開催の可能性などについて意見交換を行った。クラスノセルスキ「大統領」は、新型コロナウイルス対策の各種規制措置がモルドバとトランスニストリアの間の交渉を阻害していると述べた。

5. 対日関係

▼農業分野に20億円の円借款、国立図書館のデジタル化機材に4300万円の文化無償

・29日、外務・欧州統合省において、片山大使とツレア外務・欧州統合相との間で、円借款「農業機械・設備近代化計画」(総額20.59 億円)及び一般文化無償「国立図書館デジタル化機材整備計画」(総額4,370 万円)に係る合意文書に署名が行われた。

・ツレア外務・欧州統合相は、日本からの円借款は、モルドバの農業にとって非常に困難な時期に行われるものであり、農業の技術設備購入にとって真の支援となり、また、一般文化無償で供与される機材は、国立図書館が所蔵する文化遺産のデジタル化を目的としたものである旨述べた。

・片山大使は、農業はモルドバの経済と人々の福祉にとって非常に重要であり、我々は過去20年間、モルドバの農業を支援しており、今回の支援を通じて購入される農業機械がモルドバの農家で最も効率的に使用されることを望んでいると述べ、また、一般文化無償を通じて、非常に豊かなモルドバの文化遺産の保護に貢献したいと述べた。

(了)